

人口と食糧に関する考察 (4)

——食糧の課題(続)——

杉 山 卓 世

〔I〕

農政の神様といわれていた石黒忠篤（終戦時の農相）は、戦力とは、武器よりも食糧によって決定せられるものである、と主張した。

食糧が人間生存の最後の保塁であることを意味している。窮極的には、人間は、食糧によってのみ、その生命を保育せられるからである。

食糧は、現代の人達にとって、生活の中の栄養価として反応する。したがって、種々の食品類は、既に、所与の物象として関心を持たれているにすぎない。

栄養科学では、欧米人が摂取する熱量を目標として、他の諸国の人達の摂取熱量の程度を指摘し、ひたすら、その水準に接近することに努力している状態である。⁽¹⁾

日本の栄養科学は、もっぱら、この基準の下に成立している。そのために、都会の人達は、何人かが暖衣飽食を至上と考えて、しばしば、労働は、レジャーの代償のように考えられ、食糧の明日の世代については、全く思考の中にとり入れられていないようである。

日本的な日本人のための新しい栄養科学が我々の生活の中に、速かに導入せられるべきである。

食料および栄養構成の国際的各国間の比較をみると、次のようである。

食料および栄養構成の国際比較

FAO. Food Balance Sheet.

			北 米		ヨーロッパ				アジア			太平洋州
			アメリカ リカ	カナダ	イギリス	フランス	西ドイツ	イタリア	日本	インド	パキスタン	オーストラリア
食料構成	穀物	小麦	151.7	169.0	212.4	274.1	169.5	330.2	68.8	67.3	122.1	223.3
		米	6.8	5.4	3.3	4.4	4.5	17.0	311.5	177.6	269.4	4.6
		その他	24.6	17.0	15.9	16.3	76.2	41.3	33.7	115.9	28.4	7.4
	イモ類		129.4	181.1	260.2	289.7	387.8	128.3	126.0	28.8	10.1	145.2
	砂糖	砂糖	130.9	136.1	143.4	86.7	79.5	51.5	37.2	42.1	44.2	147.0
		豆類	19.5	13.3	15.6	17.5	10.1	35.9	87.5	70.0	18.3	10.9
	野菜		264.9	209.7	163.7	348.5	126.9	350.5	203.0	—	50.7	172.1
	果物	生鮮果	153.3	60.1	122.7	128.9	194.6	194.2	58.3	30.8	56.2	147.3
		加工果	62.3	118.7	7.9	7.2	12.2	5.4	—	—	—	62.3
	肉	牛	88.7	83.7	61.5	78.6	48.9	34.4	3.2	0.5	8.4	145.9
		豚	73.3	66.2	23.3	54.9	78.9	13.5	3.9	0.2	—	24.6
		鳥	41.5	34.2	13.5	21.4	8.6	7.7	0.9	0.3	—	12.1
		その他	20.8	17.5	84.1	40.2	10.3	12.8	4.5	3.1	2.6	134.2
	卵		55.4	65.4	38.2	29.1	34.0	23.2	10.6	0.6	0.9	29.3
	魚		13.0	19.4	27.6	29.6	18.6	19.1	61.5	5.9	8.7	13.0
	牛乳	飲用乳	369.8	523.5	402.8	268.6	320.7	164.6	49.6	130.1	132.6	362.6
		乳製品	129.6	41.6	43.3	33.4	67.2	20.2	—	—	—	32.9
(一日当り・g)	油脂	バター	10.3	23.1	23.5	16.7	17.3	3.7	9.5	10.3	9.2	33.1
		その他	50.3	36.0	44.4	31.2	51.8	39.0	—	—	—	17.3
同上(一日当りCal)	穀物イモ類		761	802	1,017	1,235	1,140	1,465	1,596	1,300	1,503	955
	砂糖		489	503	548	335	308	199	146	148	158	575
	肉(魚)		592	609	565	429	357	137	100	11	26	727
	牛乳乳製品		425	440	332	273	301	176	29	109	99	339
	卵		80	65	58	42	49	33	19	1	2	42
	油脂類		502	467	541	423	615	378	86	92	81	386
	その他		261	226	189	203	170	282	283	249	111	186

栄 養 構 成	総カロリー cal	3,110	3,110	3,280	2,940	2,940	2,670	2,210	1,910	1,980	3,210
	タンパク質 (g)	92.1	94.9	86.2	96.2	79.3	77.5	66.7	50.8	46.0	91.8
	動物タン パク質 (g)	64.9	63.1	51.0	50.3	46.1	26.1	17.3	6.0	7.3	61.2
	脂 肪(g)	142.0	139.2	141.3	107.5	124.0	73.9	25.7	26.6	22.2	135.6

(1963)

(註) 本表、総カロリーが示すように、欧米人は3,000 Cal 以上であるのに、他の国では2,000 Cal 前後であって、摂取熱量が、文明の度合を示しているように考えられる。

厚生省の基準によると、日本人の軽労働のサラリーマンは、1日、2,200～2,300 Cal, タンパク質75g 摂取を理想ととしている。これは、いわゆる欧米式栄養学の後塵を拝するに等しいものである。

農林省食品総合研究所（官能検査室）によると、この欧米式熱量算定には大きな疑問を抱いている。

1973年9月、アラスカのマッキンリー山の近くで、日本人9人のグループから成る登山隊が活動実習を行った。⁽²⁾

その実験報告によると、

「1日1,700カロリー、タンパク質 55g、三度の食事は、水をそそげば直ぐに食べられるアルファ米。副食物は、塩コブや海苔の佃煮、野菜、魚の干物で、肉、卵は無し、という食生活内容で、4週間、25kgの荷物を背負って、1日6時間、山を歩き、ゴムボートで川を上った。空腹感や、体力の衰へは全くない。体重の減少は一人もなく、むしろ二人が太った。

カナダでは、タンパク質の基準量を50gにしているが日本人は45gでよろしい（戦前25g）。」

この報告については、末尾に、つぎのような添書が付け加えてある。

「人間がほんとうに飢餓から解放せられたのは、僅か20年である。もともと粗食には耐えられるのだ、食糧の貴重であることを知るべきである。」となっている。実に、銘記しなければならない実験資料である。

現行せられている栄養科学が如何に、非体験的であり、翻訳的であるかということを知らなければならない。

世界人口38億人のうち五分の三は1日の摂取総カロリーが2,000カロリーに及ばない状態にある。

最も、食糧の必要量は人間の生物的条件によってきまるのではなくて、社会的な生活様式に依存している。そこに世界的食糧の不安定な均衡があるといえる。したがって、先進国に食糧の過剰がなく低開発国に食糧の不足がないという不思議な現象となるのである。

世界人口の膨張が、食糧と工業資源をめぐって新しい緊要な問題をなげかけてきた。世界人口と資源との地域分布がきわめて多面的であるからである。国際連合は、世界資源が人口に対比して甚しく分布状態が不均等であることを指摘し、一国の人口問題は、一国だけの課題ではなく、世界につながるものであることを明らかにした。

例えば、農耕地は、オセアニアおよび西半球に多く、ヨーロッパおよびアジアには少くない。エネルギーおよび鉄資源は、北米、ソ連に相対的に豊富であって、アジア、南米には少くない。

生産設備およびその前提となる資本形成率は、国民所得の5～20%の範囲内である。一人当たり国民所得の低い国ほど資本形成率は小さい。低開発国は、貧困であるがために資本形成率は低く、資本形成率が低いために生産設備は貧弱であり、生産設備が貧弱であるために国民所得がまた少ない。

各国の国民一人当たり耕地面積を比較すると次のようである。

農業の生産様式は、各国各様であって、その生産効率も種々である。これは、この国の歴史的過程と民族特有の伝統技術に由来するからである。また農業技術、経営合理化、機械化の導入による近代営農など生産設備の内容によって総収穫量に差異が生ずる。例えば、稲作は、世界各国において耕作なされているが、この単位収穫量を比較すると次のようである。

各国耕地面積比較表

国名	1人当 耕地面積	1人当 農用地積	就業人口 1人当 耕地面積	就業人口 1人当 農用地積	耕地率
	ha	ha	ha	ha	%
北アメリカ	1.024	2.435	25.227	60.011	23.6
カナダ	2.274	3.500	53.775	82.750	4.1
イギリス	0.139	0.379	5.998	16.333	29.9
フランス	0.472	0.760	4.269	6.873	39.0
西ドイツ	0.154	0.256	2.329	3.882	34.6
イタリア	0.321	0.424	2.505	3.312	52.6
日本	0.065	0.075	0.334	0.386	16.4
インド	0.372	0.402	2.238	2.421	49.3
パキスタン	0.318	—	1.743	—	31.1
フィリピン	0.247	0.289	1.183	1.388	22.6
アラブ連合	0.101	0.101	0.633	0.633	2.6
エチオピア	0.574	3.511	—	—	9.7
南アフリカ	0.651	6.411	6.812	67.044	8.4
オーストラリア	2.621	44.566	54.273	922.639	3.5
ニュージーランド	0.208	5.535	3.735	99.455	1.8

世界経済統計 1970

稲作単位収量

D. H. Grist-「Rice」1958

国名	1エーカー当収穫量
ビルマ	0.371 ^{ton}
インド	0.281
インドネシア	0.437
パキスタン	0.321
タイ	0.329
日本	1.322
北アメリカ	0.964
ブラジル	0.398

(註) 単位当り収穫量は、日本が特異的に高い

世界的規模における食糧生産の増強が、次の三つの面から国際的に考慮されなければならない。

(1) 既耕地における単位収穫量の増加

品種改良, 栽培技術改

善, 機械設備導入等によ

って, 各作物別, 単位収

穫量を, たかめることは,

可能である。例えば, 稲

作の単位収量をみても、日本的技術を導入することによって、各地域各国とも日本の稲作水準にまで生産量を引き上げることが可能であるということは明らかである。

(2) 耕地率の引上げ

各地域各国とも気象条件、人口密度によって、農業耕作には限界があるけれども、少くとも、インド、イタリアの耕地率までは引上げることができるのではないか、基礎的な開発技術、機械整備が必要であることは言うまでもない。

(3) 世界未利用地の開発

砂漠地域、凍原ツンドラ地帯、熱帯雨林域などの地味ゆたかな地帯の開発である。これらの地域は、ある一国の主権の領域下に管理せられているのであるが、世界の英知良識を結集して、これら人類知識未到の極限にいどみ、この障壁を打破して、人類の新しい棲息地域にあてられんことを期待してやまない。

〔Ⅱ〕

農林省は、昭和57年度を目標年次とした農産物需給の展望と生産目標の試案をまとめ十年後の農産物の需要動向を見通すとともに、農業生産構造を展望し作物別の生産性向上の指標と生産目標を明らかにした。

これによると十年後の生産目標——自給率は、次の通りである。四つの型に大別する。

- (1) 完全自給（米穀）
- (2) 大部分自給（野菜、鶏卵、果実、牛乳、乳製品、生糸）
- (3) 五割程度自給（大豆を除く豆類）
- (4) 一定量を自給し、主として輸入依存（麦類、大豆、砂糖）。

この結果、主要農産物である米穀、野菜、果実、牛乳、乳製品、肉類、鶏卵、生糸などについては、完全自給又は80%以上の自給率が確保せられ、総合自給率は73~77%を見込んでいる。

昭和45～57年度生産量，需要量，自給率比較表

年 次 品 目			生産量 (1000 t)		需要量 (1000 t)		自給率 (%)	
			45	57	45	57	45	57
米	穀		12,689	10,830	11,948	10,830	106	100
小	麦		474	480	5,207	5,760	9	8
二	条	大	269	377	465	740	58	51
そ	の	他 (麦)	248	256	1,220	1,600	25	13
甘	薯		2,564	1,473	2,564	1,473	100	100
馬	鈴		3,611	3,607	3,611	3,607	100	100
大	豆		126	536	3,281	4,427	4	12
雑	豆		255	222	393	381	65	58
野	菜		15,126	21,170	15,210	21,170	99	100
果	実		5,454	8,827	6,636	10,736	84	84
牛乳	製	乳品	4,789	8,482	5,355	9,230	89	92
肉	類		1,473	3,455	1,678	3,878	88	89
鶏	卵		1,766	2,271	1,817	2,271	97	100
生	糸		342千俵	529千俵	408千俵	648千俵	87	92

肉類—鯨肉を除く（農林省）

（註） 需要量は，個人消費支出の年平均増加率を8%に定めて作製した。

飲食費支出も5.3%ほどの伸び率をみとめる。

食糧需要の高度化，多様化が進み国民の栄養水準も上昇し，日本的食生活の型が形成せられるものと考ええる。

農業生産構造については次のように想定している。

年度	45	57	備 考
農 業 労 働 力	811万人	439万人	
農 家 戸 数	541万戸	433万戸	20%減少見込
耕 地 面 積	577万ha	520万ha	10%減少見込
草 地 面 積	20万ha	63万ha	3 倍増見込

（農林省）

経営構造については，

稲作は専業を中核とする集団的生産組織による作業委託制とする（60～70%見込）。

酪農は40～50頭，専業育成。

生産目標

(1) 完全自給

米穀 100%

(2) 大部分自給

野菜 99～100% 20%需要増見込

（タマネギのような貯蔵性品目除外）

鶏卵 99～100%

肉類

豚肉，鶏肉 100%

牛肉 88～97%

（乳用雄牛は，草資源有効利用により，極力，生産増大をはかる。）

果実 84～88%

（独自の嗜好がある）

牛乳，乳製品

飲用乳 100%

加工原料乳 89～97%

生糸 87～90%

(3) 五割程度自給

豆類（大豆を除く）55%

（豆類は畑作の重要輪作作物）

(4) 主として輸入に依存

麦類

ビール麦 40%維持

大麦，裸麦 精麦用維持

小麦 国内産麺用確保

大豆 自給10%

砂糖 自給28%

生産向上目標

		生 産 量		労 働 時 間		生 産 性 向 上 倍 数
単 位	10アール当, 頭羽数当,		10アール当, 頭羽数当,		—	
年 次	45年	57年	45年	57年	—	
稲 作	442kg	490kg	118時間	65~75時間	1.8~2.0倍	
小 麦	207	318	58	25~35	2.5~3.5	
ビ ー ル 麦	271	351	50	20~30	2.2~3.5	
み か ん	2,888	3,640	249	140	2.2	
り ん ご	2,810	3,540	303	153	2.5	
大 豆	132	223	37.7	27.4	2.3	
酪 農	1頭当 5,265	5,476	1頭当 419	201	2.2	
肉用牛(肥育)	増体量 248	310	300	113	3.4	
肉用牛(繁殖)	仔頭数 1	1	432	161	2.3	
豚 (肥育)	増体量 64	65	15	6.8	2.5	
鶏 卵	100羽当産卵 1,360	1,534	100羽当 167	51	3.7	

(農林省)

農産物海外市況についてみると、世界的な異常気象と景気回復にともなう需要の拡大によって、小麦、穀物、飼料、牛肉、砂糖、大豆、綿花が高騰している。

(1) 小麦

この数年、アメリカを中心とした主要輸出国の豊富な在庫量を背景として、比較的安定していた小麦の国際価格は、1972年8月下旬以降急騰をつづけている。これはソ連、東ヨーロッパ、中国、インドを中心とした諸国の天候不順による生産減のためである。従って、ソ連では、1972年には従来の輸出国から輸入国に転じ、アメリカをはじめ世界の主要輸出国から1800万トン余の小麦買付をした。また、大生産国であり大消費国でもある中国・インドでも天候不順による減産のため、各国から大量の小麦買付をしている。さらに、アメリカ、オーストラリアなどの主要輸出国でも総じて生産が減少している。

世界小麦の貿易量についてみると、1972～1973年には、ソ連、中国を中心とした大量の買付けで、前年より1300万トン～1500万トン増加して6500～6700万トンに達するものとみられている。こうした輸入量の増加分のほとんどは、アメリカ

小麦世界生産高 単位1,000トン

年 次			1969	1970
国 名				
ア	ジ	ア	75,493	77,263
北	ア	メ リ カ	60,597	49,006
南	ア	メ リ カ	10,388	8,009
ヨ	ー	ロ ッ パ	70,838	66,812
ア	フ	リ カ	7,032	7,977
オ	セ	ア ニ ア	11,003	8,015
ソ		連	79,917	99,500
世	界 (計)		315,268	316,582

農林省統計調査部

を中心とした七大小麦輸出国に依存している。このため、これら諸国の小麦在庫量は、1973年度末には前年度に比して40%減少し3200万トン程度になるものと見込まれている。

(2) 米穀

世界米穀生産高 単位1,000トン

1970年以降、主として東南アジアを中心として供給過剰ぎみな需給事情にあった。米価は低水準を推移してきたが1972年8月から急騰してきている。これは、インドネシア、フィリピン、バングラディシュ、タイ、など諸国の干魃減産に

年 次			1969	1970
国 名				
ア	ジ	ア	269,867	281,770
北	ア	メ リ カ	5,533	5,210
南	ア	メ リ カ	8,814	10,227
ヨ	ー	ロ ッ パ	1,851	1,795
ア	フ	リ カ	7,526	7,671
オ	セ	ア ニ ア	274	261
ソ		連	1,107	1,280
世	界 (計)		294,972	308,214

農林省統計調査部

よるものである。また、アメリカ、イタリア、エジプトなどの輸出国が作付面積を減らしたため在庫量が減少したことによるものである。

(3) 大豆

大豆は、食品原料、飼料、および油糧用として重要な農産物であるが、我が国は、ほとんど輸入している。この輸入先も全輸入量の90%余がアメリカである。

アメリカの1972年度生産は、収穫期に雨雪の障害をうけて、最終収穫

量 12億8,000ブッシェル程度である。一方輸出需要が急増している。これは世界的な畜産ブームにも拘らずペルーの魚粕原料魚が不漁で、禁輸措置がとられているため、大豆粕への代替需要が増大していること、またインドの落花生生産が干魃により減産となり、落花生粕から大豆粕への代替需要が増大しているためである。

世界大豆生産高 単位1,000トン

年 次		1969	1970
国 名			
北 ア メ リ カ		30,654	30,911
カ ナ ダ		209	283
ブ ラ ジ ル		1,057	1,462
ア ルゼンチン		32	27
コ ロ ン ビ ア		120	120
中 国		10,920	11,430
朝 鮮		444	457
イ ン ド ネ シ ア		339	126
タ イ		61	100
日 本		136	126
ソ 連		434	550
世 界 (計)		45,006	46,533

農林省統計調査部

(4) トウモロコシ

1972年、トウモロコシ価格は低水準で推移していたが、アメリカを除いた殆どの国で、1972年産トウモロコシが世界的な異常気象に災されて大幅に減産したために、後半期から高騰しはじめた。主要な輸出国についてみると、アメリカは総生産量の二分の一を生産し在庫量を併せて1億6千7百万トン在庫している。西ヨーロッパに多く輸出しているアルゼンチンは、大干魃で前年を40%下廻る60万トンに減産、タイも大干魃で当初予想を大幅に下廻り26%減の170万トンとなった。

1972年の特徴は、ソ連の穀物減収と畜産振興計画によるアメリカからの大量買付け(600~800万トン)、および中国の買付け(210~260万トン)、南アメリカの大幅減産を見込んだイタリアの大量買付け、従来輸出国であったメキシコの買付(12万トン)。これらがアメリカの市場に殺到した。日本はこの余波を大きく被っている訳である。

(5) 牛肉

世界的な牛肉生産不足を反映して、牛肉価格は逐年上昇している。

牛肉主要生産国 単位 10,000トン

北アメリカ	ソ連	中国	アルゼンチン	フランス	西ドイツ
1,018	465	223	195	169	110

牛肉主要輸出国 単位 トン

国名	牛肉数量
オーストラリア	383,800
ニュージーランド	181,600
アルゼンチン	230,700
フランス	143,000

(註) オーストラリアは前年度より35%多く輸出している。

その仕向先は	アメリカ	64%
	イギリス	14
	日本	10
	カナダ	6

となっている。

アルゼンチンの主たる仕向先は次のようである。

西ドイツ	21%
イギリス	18
フランス	12

〔Ⅲ〕

FAO（国際食糧農業機構）は、先に世界が史上もっとも深刻なる食糧危機に突入しようとしていることを警告した。特に、低開発国における人口死亡率の低減と出生率の平準とのために、年率人口増加は、2.6%を示している。先進諸国は年増加率 1.1%である。従って1985年までには、低開発国人口は推計13億6千万人の増加となるのに、先進諸国では2億6千万人の増加であるにすぎない。

人口の増加は、比例的に食糧需要の増大につながる。単に増大するだけでなく、所得の上昇にともなう消費の拡大によって加重せられる。現在、不十分な食糧摂取状態にある低開発国では、この食糧需要の所得弾力性は

先進国・低開発国出生率・死亡率・自然増加率表

国連人口統計年鑑

(単位 %))

年次	1950～1959			1960～1969			1970～1972		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
先進国	23	10	13	19	9	10	19	9	10
低開発国	41	21	20	40	18	22	37	15	22

高い。食糧増産が実に大きな課題であることを知るべきである。今後における低開発国の農耕地の開発，整備拡充，農業生産設備の充足，食糧増産自給化の道程は，けわしくて遙かなるものであると考えられる（現在，先進国の農業生産増加率は年率 1.1%，開発途上国の農民の多い国の増加率が年率 0.6%である）。

日本は，現在，国内食糧の不足分を輸入に依存しているけれども，最近，世界的な異常気象にともなう農業生産の減退に直面して，恒常的な食糧輸入ができないという事態に立ち至るかも知れないという危機に直面している。

近年の異常気象は，七年周期説，太陽黒点縮小説，地球が第四小氷河期に入りつつあるという説，工業発達によるダストの太陽光線遮閉説，などいろいろの説がおこなわれている。長期的予報によると今後70年位続くものとしている。集中豪雨，暴風，干魃，地震，寒波襲来，暖冬異変，冷夏といった一見矛盾しあうような状況が各地に激発して，世界農業を混乱におとし入れようとする気配がある。

単に，異常気象にとどまらず各国個々の国内の人口構造は，年々変化増殖して止まない事態に想到するとき，自国の恒久的な一貫した食糧対策が確立していなければならない。

此処に，日本の食糧政策，特に消費を含む一連の食糧体系について，この欠陥を指摘しなければならない。

例えば，米穀の一時的な生産過剰——実は生産過剰ではなくて，小麦酪

農製品等の輸入による代替食品のための米穀の消費減退による結果であって、食糧の過剰というような幻覚に酔ってはならない。日本の食糧自給率は35%にすぎない。日本の毎年輸入する農林水産物は2兆円にのぼるのである。

日本には、食糧政策としての生産と消費との間をむすぶ綱領が確立していない。

例えば、食品栄養指導では、すべて熱量が計算基準となり、ヨーロッパ型式の料理献立が模範とせられている。粉食が粒食よりも高級であるような錯覚に陥る危険のある教育が一般におこなわれている。この結果、主要な中核生産食糧である米穀を主食とすることに劣等感を抱かせたり、魚肉を採るよりも牛肉を用いることを高級と思わせたり、パンにバターをつけてする食事を文化的であるように習慣づけさせようとしたりする栄養指導教育が横行している。⁽³⁾

日本の食品栄養科学は、翻訳的であって、日本の風土に育くまれた学問ではないと言える。米食、魚肉食は、日本人の食生活 2,000年の伝統があることを知るべきである。

アジア、アフリカの後進開発途上国民族の食生活とは、全く、この歴史と内容とを異にするものであることを深く認識しなければならない。

この品質においても、単位収量においても、また、この栽培管理においても、世界の最高の水準にある水稻作、日本の風土に最も適合せる、最も主要なる農業生産種目である水稻作を、何故に軽視するのであるか、軽々しく生産制限（減反休耕）の愚策をとり、外国からは、大量の小麦買付をするのであるか。政府は、何故に、確信を以て、国民に対し、米食を奨励指導しないのであるか。

昭和50年12月、栄養、生理などの学者グループで組成せられている“国民食生活研究会”は、「国民健康の危機克服——昭和60年を目途とする食生活の改革」と題する提言をまとめて、政府に申し入れを行った。

この提言は、六項目から成り、主として次のような概要である。

(1) 食生活の反省と改善

いまの日本人の食生活は、経済的には豊かになって、肉食など比重が高くなっているが、この反面、肥満、むし歯、糖尿病などが増加し、死亡率の高い心臓疾患、脳血管疾病が多くなっている。

また、青少年の身体が大きくなるなど、一見、栄養水準が向上したように見えるが、体力はむしろ低下の傾向にある。

無自覚に西欧方式の食生活に心酔して、日本古来のすぐれた主食の米からパン食へはしり、また、良質のタンパク源である魚類や、大豆を放棄して、広い土地と多くの輸入飼料を必要とする畜肉、酪農品に傾倒し、この結果、輸入が激増して、いまでは、食糧自給率は40%を割って、世界最低となっている。

日本人と欧米人とでは、胃袋の容量や、腸の長さ、胃液の分泌の仕方、など消化器官の構造が異っていることを識らなければならない。

欧米人には、肉食に適し、日本人は本質的に、穀物食に適しているのである。

(2) 米食を中心とした食物構成への切り替え。

米は、主食としての特性が強く、消化など日本人の生理機能に適し、また副食品との調和範囲が広い。野菜など他の食品との組み合わせを考えれば、栄養源の主役として全く適している。

政府の新全国総合開発計画の中間報告⁽⁵⁾では、昭和60年には、総合食糧自給率を73%とし、農地総面積、587万ha確保を目標とし、昭和75年には、農地650万haに拡大するために、農地の壊廃の抑止、農地の新規造成、水田裏作の利用促進など、効率的な国土利用の推進を不可欠の条件としている。⁽⁶⁾

1960年代においては、ラテン・アメリカ地域以外のすべての発展途上国が、FAOの農業生産の国際的指標 (Indicative World Plan for Agricultural Production) の目標農業生産成長率を達成できなかった。

アジア地域の諸国の経済成長率は、1969年の 5.8%を頂点として、低下傾向を示し、1972年には、異常天候による干魃をはじめ、自然災害、戦禍などの重複による農業生産の停滞によって、食料事情は急迫し、深刻な事態となり、経済成長率も 4%に低落するに至った。

これは、アジア農業の基盤の脆弱性を露呈し、水利施設を中心とする農業構造の改善、土地改革を含む農業制度の改定、新しい農業の技術導入など、農業生産の近代化の必要であることを、再認識せしめた。

先進諸国の援助協力によって、発展途上国の農業基盤の確立と、この安定生産力の造成とをはかり、長期的に、相互利益を享受できるような食糧生産構造の展開が、今後における最も重要な課題である。

あ と が き

人口増殖の基調となるものは、人間の性欲と食糧である。

中国の大儒、孟子は、この告子章篇に、「食色は性なり」と提言している。すなわち、食欲や性欲のような動物的本能こそが人間の本性である、ということである。⁽⁷⁾

人間自然の本質的な欲望は、食欲と性欲とが基本的なものであるとするのである。食欲は生命維持の基本であり、性欲は種族保存の基底である。

性欲は、生物における生殖の要諦であって生物の存立と繁栄とは、実に、この性欲に基因するものであって、性欲を除外して、人口を論ずることはできない。

性欲は、生物が、この種 Species を存続せしめようとする生殖行為の不可欠の要因であるがために、一般、生物界では、生物の本能にもとづいて、秩序ある行為が規則的に行われる。

人間における性欲は、この生殖行為の充足のために具足する本能が、しばしば、無秩序に乱用せられている傾向がある。これは、人間には、一般生物と異って、生殖を営むための周期的な秩序と制約とが無いからである。⁽⁸⁾

マルサスの人口原理に論及せられているところの「人口増殖に対する予防的阻止」に言う「罪惡」は、このような人間の生体組織にもとづく因果によるものである。

本来「性」とは、生命力であり、一民族を結合させる衝動力である。これが、現在、表層的な「快樂」の対象としての官能の中にだけ抽出せられて、人間生存の唯一の淨域としての認識を欠いているのである。ここに、「性」を、単純な商品的な価値対象として評価し去らんとする重大な誤謬をおかしていることになるのである。

我々は、人口問題を、単に食糧生産との相関課題としてだけに捕えないで、この基底に重合する人間の欲望の課題として、さらに、根本的な生命の本質にかえりみ、反省し検討しなければならない。

(註)

- (1) 中山誠記著「食料の経済学」, 東京同文書院, 昭和44年, 100頁
- (2) 全国農業会議所発行, 全国農業新聞——農林省食品総合研究所報告, 昭和49年9月
- (3) 中山誠記著「食料の経済学」, 東京同文書院, 昭和44年, 106頁
- (4) 家の光協会編, 「日本農業年鑑」, 昭和50年版, 128頁
- (5) 昭和49年11月, 国土庁報告資料
- (6) 昭和47年4月現在, 農地総面積 5683,000 ha
- (7) 中国古典選第五卷, 朝日新聞社, 昭和41年, 339頁
- (8) Isaac Asimov 選集 (寺田春水訳), 「生物編」, 共立出版(株), 昭和44年, 329頁